

第31回千代田平和集会の講師紹介

猿田 佐世 (さるた さよ) さん

東京都出身。新外交イニシアティブ (ND) 代表。弁護士 (日本・ニューヨーク州)、立教大学講師・沖縄国際大学特別研究員。

1999 年に早稲田大学法学部卒業後、タンザニア難民キャンプでの NGO 活動などを経て、2002 年日本で弁護士登録、国際人権問題等の弁護士業務を行う。2008 年コロンビア大学ロースクールにて法学修士号取得、2009 年米国ニューヨーク州弁護士登録。2012 年アメリカン大学国際関係学部にて国際政治・国際紛争解決学修士号取得。

ワシントン在住時から現在まで、沖縄米軍基地問題など外交・政治問題について、米議会等で自ら政策提言を行う他、日本の国会議員や地方公共団体等の訪米行動を実施。米議員・米政府面談設定の他、米シンクタンクでのシンポジウム、米国連邦議会における院内集会等を開催。

研究課題は、日本外交。基地、原発、日米安保体制、TPP 等、日米間の各外交テーマに加え、日米外交の「システム」や「意思決定過程」に特に焦点を当てる。

著書に「自発的対米従属 知られざるワシントン拡声器」(角川新書)、「新しい日米外交を切り拓く 沖縄・安保・原発・TPP、多様な声をワシントンへ」(集英社)等。



新外交イニシアティブ(ND)とは

政策提言、情報発信を通じ、日米及び東アジア地域において、外交・政治の現場に新たに多様な声を吹き込むシンクタンクです。

劇的な変貌を遂げる国際社会において、アジア・太平洋地域の平和的かつ建設的な外交関係の構築は世界の平和と安全保障そして持続的な発展にとって重要課題です。米国やアジア・太平洋諸国と日本との関係も少しずつ変わりつつあり、また、日本の政治状況も風雲急を告げています。今こそ、米国・日本を含むアジア・太平洋各国間に多様で重層的な信頼関係と相互理解が築かれなければなりません。国際関係が限られた声によってのみ影響される状況が続くことは、それぞれの国の国益を損ね、地域全体の平和と安定を脅かしかねません。

このような考えに基づき、私たちは、政府間外交、議員外交、知識人外交、民間経済外交、市民社会外交などマルチトラックによる「新しい外交 = New Diplomacy」の推進を提唱します。

ニューヨークに留学、そしてワシントンへ。日米外交の真実を知る

アメリカでは、やれば何かが動く。そこにロビイングの醍醐味がある

忙しく弁護士活動に取り組むこと5年、猿田は新たなアクションを起こす。07年、高校時代からの夢だった留学に出たのだ。行先は、ニューヨークにあるコロンビア大学ロースクール。当地を選んだのは、そこに国連本部があったことも理由の一つ。ロースクールでは国際人権を専攻した。

国連には、時々会議を傍聴に行きました。女性差別撤廃委員会の委員のインターンも経験したんですよ。ニューヨークでは、米国最大の国際人権NGOヒューマン・ライツ・ウォッチでインターンもやりました。

ただ、米国に留学する頃には、頭の中の多くを“自分の国の問題”が、なかでも“平和”の問題が占めるように。確かに国際人権は大事です。しかし、自衛隊イラク派兵や憲法改正などの日本の動きを見ていて、世界中で人権を実現するためにも、日本の政治を変えることが、日本に軸足を置く一人として重要なのではないか、日本を動かす努力をしなければならぬのではないかと。もしかすると、自分は“国際人権”のベールを被ることで、まさに目の前で起きている問題から目を背けていたのかもしれない――。そんな思いにとらわれたのです。

心境の変化に直接影響したのは、イラクへの自衛隊派遣、憲法改正の国民投票法の制定といった“きな臭い”動きの顕在化だったという。ともあれ、自らの価値観の中心にあるはずの憲法や安全保障の問題から距離を置いていた自分に気づいた猿田は、思いをかたちにすべく、09年、今度はアメリカン大学で学ぶため、米国の首都ワシントンに引っ越した。

アメリカン大学は、紛争解決学で全米一を誇っていました。そこで平和や安全保障について根本から学びたいと思ったのです。ところでワシントンは人口65万人ほどのコンパクトな街なんですよ。そこに日本でいえば永田町と霞が関が凝縮され、米国政治のみならず世界政治を動かす人たちが、それらに影響を与えたい各国の人々が結集して、権力にできる限り近づこうとしたり、情報発信をしたりしています。日米外交の米国側の拠点であることは、いうまでもありません。

大学で学ぶ傍ら、そうした現場を自分の目で見てみたかった私は、米国のシンクタンクなどが主催する日米関係に関するシンポジウムに積極的に出かけました。そういう場で、日本外交に影響力を持つような人たちとの人間関係も築いていくことになるのですが、話を聞きつつ私の心に生まれたのは、強い違和感だったのです。

今にして思えば、あの時期たまたまワシントンに引っ越したのは、運命としかいいようがありません。日本では総選挙で民主党が圧勝し、政権交代。時々帰国していましたし、当時、一瞬とはいえ存在していた日本国内の期待感がどんなものか、私も理解していました。同時に、直後から「米国は民主党政権の誕生に強い懸念を抱いている」というステレオタイプの報道が繰り返されたことも。

でも、ワシントンの雰囲気は違った。「民主党の誰と話せばいいのか」といった戸惑いは多くの米国人の口から聞かれたけれど、「この政権はダメだ」と頭ごなしに論陣を張るような外交関係者は、ほとんどいなかったのです。

違和感が、「これは間違っている」という認識に変わる決定打が、今に続く沖縄の辺野古基地建設問題でした。鳩山首相が「普天間基地は少なくとも県外移設」と表明したのに対して、「米国が怒った」と報道されましたが、当時ワシントンには様々な意見がありました。代表的な“知日派”の元米国務副長官リチ

ヤード・アーミテージ氏でさえ、「別の案の検討が必要だ」と語るのを、私はこの耳で聞きました。多くの日本人の認識とはかけ離れた柔軟なアメリカの姿が、そこにありました。

しかし、ワシントンにいる官僚や大メディアなどの日本人が、懸命に鳩山首相の声がアメリカに届かないようブロックしていた。これまでと異なる外交方針を唱える者の声は、たとえ首相の声であってもワシントンに伝わらない。納得がいきませんでした。

普天間移設に賛成・反対以前に、日米外交がごく一部の特定の人々によって動かされており、まったく民主主義的でないと実感し、強い危機意識を抱きました。そうした構造に気づいてしまった以上、黙って見ているという選択肢は、私にはありませんでした。

思い立ったのが、日米外交に影響力のある議員へのロビイングです。5年間の日本での弁護士生活が生まれました。人権問題は、裁判だけでは解決できないことが多い。国会に働きかけ、街でシンポジウムを開催し、それをメディアに伝えてもらう。そうした活動に取り組む先輩たちの姿を見、自ら実践するうちに、それが体に染みついていた。後は、私の唯一の売りである生まれつきのエネルギーで、なんとかなるだろうと（笑）。

09年12月、沖縄問題が議論される米下院の小委員会委員長であるエニ・ファレオマバエガ議員相手に、初めてのロビイングをした時のことは忘れられません。彼は「沖縄の人口は2000人くらいか？」と私に尋ねるのです。その無関心さに衝撃を受けました。でも、無駄ではなかった。その議員は翌年1月に来日し、私の求めに応じて、時の政権幹部との面談に応じてくれました。「やれば何かが動く」ことを実感する成功体験になったのです。

新たな日米外交の構築を目指しシンクタンクを設立

2014年、沖縄返還交渉の際に米国交渉官を務めたモートン・ハルペリン氏を、約半世紀ぶりに新外交イニシアティブが沖縄に招致。猿田氏が現地のコーディネートをした

ロビイングや独自の調査を通して改めて浮かび上がったのは、「米国内で対日外交に影響力を持つ“知日派”は多く見積もっても30人程度。彼ら以外の米国の声は日本に届かない。また、米国へも日本に存在する多くの声はほとんど届いていない」という構造だった。盤石なはずの日米外交のパイプは、ごく一部の人々により独占されていたのだ。何とかしたい、しかし一人では限界がある。そう考えた猿田は、13年、シンクタンク「新外交イニシアティブ」(ND)を設立する。当初の理事には、ジャーナリストの鳥越俊太郎氏、東大教授の藤原帰一氏、ジョージ・ワシントン大学教授のマイク・モチヅキ氏、法政大学教授の山口二郎氏が名を連ねた。その後、元内閣官房副長官補の柳澤協二氏、ジャーナリストの屋良朝博氏が加わる。

“ワシントンの意見”が歪んで伝わるのは、それによって利を得る人たちがいるからです。例えば“米国の外圧”によって何かを日本で実現させたい人々が、ワシントンで語られていることのうち自らの都合のいいものだけをつまみ食いして、わざわざ“現地発”のニュースとして大々的に流す。国内で記者会見するよりも、効果は絶大です。私はこの仕組みを「ワシントン拡声器」と命名しました。

拡声されるのは、沖縄問題に限りません。TPPだって、推進派の議員連盟が米議会にできたのは、日本政府のロビイングの結果です。トランプさん以前から、慎重派は議会に大勢います。

NDの目的を一言で表現すれば、「従来の外交では運ばれない声を届ける新たな外交ルートを築く」で

す。すでに成果も上げています。

15年6月、沖縄県の翁長雄志知事がワシントンを訪れた際には、私たちがその随訪米団の企画・同行を行いました。訪米の目的の一つでもあったのが、米国の軍事予算を決める国防権限法という法律にあった「辺野古が普天間代替施設の唯一の選択肢」という条文を取り除くことでした。辺野古基地建設については、地元沖縄では反対が圧倒的の民意ですし、日本全体で見ても過半数の人は反対。それを無視して建設を強行するのを民主主義とは呼べません。私たちは粘り強く削除を要請するロビイングを続けました。結果、16年の同法から、その文言は消えた。外交関係者以外の力で米国の法案が変わるのは、極めて異例のことです。

ひょんなことから米国の首都で日米外交に首を突っ込んだ私ですが、未知の世界を開拓しているという思いも、やりがいもあって、充実した毎日です。これも米国のすごさだと思うのですが、働きかけると、こっちがびっくりするくらい状況が動くこともあります。ワシントンではたくさんのアメリカ人弁護士がロビイング活動をしています。ワシントンにしてみれば、今まで私たちのようなことをする日本人はいなかったから、それ自体が新鮮な驚きなのかもしれませんね。

猿田は、今年弁護士生活15年目を迎える。「これは絶対に間違っている、という自分なりの正義を実現しようと目の前の課題に取り組んでいるうちに、ここまで来た」と述懐する彼女に、「弁護士だからできたこと」を聞いてみた。

大多数が日本に関心を持たない米国で、しかも従来の日米外交の枠に収まらない日本の声を届けるためには、多くの工夫が必要です。現状を整理し、問題の根源を明らかにして、相手に通じる視点で説明を行う必要がある。大事なものは「では、私は何をすればいいのか？」という相手の問いに、明確な提示をすること。問題について根拠条文を調べ、判例に当たったうえで、解決のためにこうしてほしい、と相手方に働きかける弁護士としての経験が役立っています。後輩へのメッセージとしては、「弁護士であれば、何にでも挑戦できるのだから、難しいことにトライしませんか？」ということでしょうか。日本社会で実現が難しいこと、というのは、少数者の人権を守ったり、弱者が生きやすい社会をつくったりすることだと思います。私はそのなかで「少数者の声を外交に届ける」という分野を開拓してきました。米国の法律を変えるなんて少し前の私には考えられないこと。しかし、可能性を信じて動けば、他国の政策に影響を与えることだって不可能ではないのです。

“やれば動く”といっても、例えば辺野古基地建設が撤回されたわけではありません。現在NDでは、普天間基地の県外移転を目的とした提言の準備をしていますが、沖縄の声が100%届いたら、事態は絶対に変わると思っています。日米が真にわかり合えるために、これからも頑張ります。

(アトニーズマガジン 2017年1月号 Vol.55 より抜粋)